

## まえがき

平成23年3月に発生した東日本大震災により、多数の学校、児童生徒等に甚大な被害が生じたことは、平成7年の阪神・淡路大震災及びそれ以降の地震の教訓を踏まえ、防災教育・防災管理、学校の施設整備を進めてきた学校現場に対し、津波による被害という新たな課題を提示しました。

学校現場における防災を含む学校安全については、これまでも学校保健安全法に基づき、学校安全計画の策定・実施、危険等発生時対処要領の作成、地域の関係機関等との連携など、様々な措置が講じられ、また、平成20年及び平成21年に改訂された学習指導要領及び幼稚園教育要領において、安全に関する指導の充実が図られてきたところです。

文部科学省においては、東日本大震災を契機として、改めて防災教育・防災管理等を見直すため、「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」を設置し、平成24年7月に最終報告が取りまとめられ、さらに、国においても、平成24年4月には、防災を含む学校における安全に関する取組を総合的かつ効果的に推進するための「学校安全の推進に関する計画」を閣議決定しました。

この「学校安全の推進に関する計画」において、「国は学校における安全に関する指導が系統的・体系的になされるよう、各教科等における安全に関する指導内容を整理し、学校現場に対してわかりやすく示す」ことや「安全教育のための指導時間を確保するための方策について、国は、その必要性や内容の検討を行う」ことなどが示されていました。

本資料は、このような状況を踏まえ、平成10年に作成した防災教育のための参考資料『「生きる力」をはぐくむ防災教育の展開』を、新たに学校防災のための参考資料『「生きる力」を育む防災教育の展開』として改訂したものです。

各学校におかれては、本資料を活用し、児童生徒等の発達の段階や地域の実情に応じた効果的な防災教育を実践していただくようお願いいたします。

末尾となりましたが、本書の作成に当たり多大な御協力をいただいた作成協力者並びに関係の方々に、心から感謝申し上げます。

平成25年3月

文部科学省スポーツ・青少年局長  
久保 公人

---

## 『『生きる力』を育む防災教育の展開』作成協力者【平成24年度】

---

(平成25年3月現在)

	阿南恒明	気象庁札幌管区気象台技術部地震火山課地震津波防災官
	荒川早月	東京都立大塚ろう学校副校長
	今村文彦	東北大学大学院工学研究科教授
	江原信之	東京消防庁防災部副参事兼消防司令長
	及川美香子	岩手県釜石市立釜石小学校教諭
	大平秀明	栃木県益子町立益子中学校教諭
	桶田ゆかり	東京都文京区立明化幼稚園長
	貝瀬佳章	静岡県教育委員会教育総務課主幹
	菊池国浩	岩手県釜石市立釜石小学校教諭
	澤野次郎	災害救援ボランティア推進委員会委員長
	中村弘	鹿児島県霧島市立宮内小学校教諭
	納口恭明	独立行政法人防災科学技術研究所総括主任研究員
	原本憲子	聖徳大学大学院教職研究科教授
	藤井紫央里	兵庫県立淡路高等学校教諭
副座長	藤岡達也	上越教育大学大学院学校教育研究科教授 兼 上越教育大学附属中学校長
	松井謙太	新潟県新発田市立赤谷小学校長
	宮田龍	高知県高知市立潮江中学校長
	守屋新一	東京都立久我山青光学園主幹教諭
	矢崎良明	東京都板橋区立志村第一小学校長
	安武正太郎	東京都立矢口特別支援学校副校長
	山口裕之	宮城県立光明支援学校教諭
	山本美苗	埼玉県立草加南高等学校教頭
座長	渡邊正樹	東京学芸大学教授

なお、文部科学省においては、次の関係官が編集に当たった。

大路正浩	スポーツ・青少年局学校健康教育課長
和田勝行	スポーツ・青少年局学校健康教育課企画官
河村雅之	スポーツ・青少年局学校健康教育課課長補佐
佐藤浩樹	スポーツ・青少年局学校健康教育課安全教育調査官
高塚秀和	スポーツ・青少年局学校健康教育課防災教育係長
堤菜穂子	スポーツ・青少年局学校健康教育課防災教育係

# 目 次

<b>第1章 学校防災の意義とねらい</b>	1
■1 学校防災の意義	1
■2 災害の発生と学校防災推進上の課題	2
(1) 大規模な自然災害の教訓と課題	2
(2) 近年の自然災害と課題	3
(3) 地域の特徴を理解し、地域と連動した学校防災の取組	4
■3 学校安全の構造と学校防災	5
(1) 防災教育	6
(2) 防災管理	7
(3) 災害安全に関する組織活動	7
<b>第2章 学校における防災教育</b>	8
■1 安全教育と防災教育	8
■2 防災教育のねらい	8
■3 防災教育推進上の留意点	11
■4 教科等における指導の機会	11
■5 家庭、地域社会と連携した指導の機会	12
■6 防災教育に関する指導計画の作成	13
(1) 防災教育に関する指導計画の基本的な考え方	13
(2) 防災教育に関する指導計画の作成に当たっての配慮事項	13
(3) 学習指導要領等における主な防災教育関連記述	15
■7 防災教育の評価	25
(1) 防災教育に関する指導計画の評価	25
(2) 指導方法や指導過程の評価	25
(3) 指導の成果の評価	26
<b>第3章 学校における防災管理</b>	27
■1 災害発生に備えた安全管理（事前の危機管理）	27
(1) 学校の立地環境と予測される災害	27
(2) 施設・設備等の安全点検及び改善措置	27
(3) 情報連絡体制の整備	28
(4) 非常用物資の備蓄管理	28
(5) 災害発生時の緊急措置を講じる体制等の整備	28
■2 災害発生時の対応（発生時の危機管理）	30
(1) 基本的な対応例	31

(2) 生活の場面ごとの対応例	32
(3) 災害別の対応例	33

■3 災害発生後の対応（事後の危機管理）	41
(1) 児童生徒等の心のケア	41
(2) 教育活動の再開に向けた対応	42
(3) 避難所としての対応	42
■4 危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の作成	43
(1) 盛り込む内容	43
(2) 作成の手順	44
(3) 見直し・改善のポイント	44

## 第4章 災害安全に関する組織活動 45

■1 校内推進体制の整備	45
■2 組織的な教職員研修の充実	45
(1) 校内における研修	45
(2) 外部の機関における研修	46
(3) 児童生徒等や保護者との合同研修	46
■3 家庭、地域社会との連携	46
(1) 地域の防災力を活かした防災教育	47
(2) 保護者、地域関係機関等との連携による安全確保	47
(3) 避難所の開設や運営の協力・支援	48

## 第5章 学校における防災教育の展開例 49

■1 幼稚園防災教育年間計画例及び授業展開例	52
■2 小学校防災教育年間計画例及び授業展開例	80
■3 中学校防災教育年間計画例及び授業展開例	120
■4 高等学校防災教育年間計画例及び授業展開例	143
■5 特別支援学校防災教育年間計画例及び授業展開例	159

## 付 録 189